

皆様からの声(2013年6月7日)

三者還元の原点を大事にしてほしい！

そもそも企業（会社）は、企業存在の三大利害関係者として、

1. 株主等出資者、
2. 社会（お客様、他）
3. 社員（従業員）が挙げられていますが、

ここで一寸考えてみますと、この三者のどれか一つでも欠けたら企業は成り立ちません。

出資者がいなければ自己資金だけで会社運営する必要がありますが、それは現実的ではありません。

また、社会（お客様、他）の協力がなければ商業航空会社として成り立ちません。

更に会社を機能される社員がいなければこれも会社として存在、存続しません。

この様に会社というものの原点を振り返ってみると、この三者のどれもまことに重要な利害関係者なのです。

又、この三者は優劣をつける性格のものではなく、等しく同じレベルで、企業の存在に必要欠くべからずの重要な存在なのです。

会社（会社論）を論ずるときは、この視点から START しなければならないと考えます。明治時代の旧式の会社ならいざ知らず、近代企業の経営者の地位に在るものは、この考え方を常に念頭に、対応する必要があります。

そこで、この前提で JAL 経営当局の対応をみると、

先に法（証券取引法）の要請により公表された FY2012 の決算短信の中で「今後の配当性向としては、連結当期純利益の 20% 程度を株主の皆様への配当に充てる意向です。」（原文のまま）と公言されていますが、上記の企業倫理にあてはめると、社員にも、株主の皆様と同様に連結当期純利益の 20% 程度の還元が必要となってきますが、この社員への還元の件に関する、経営の対応（言い訳）は、「今後の経営が環境のめまぐるしい変化等により先を見通すことできないので、今の段階でいくら社員に還元するということは不可能」となっていますが、この論理はまことに矛盾していませんか。

株主の皆様には具体的数字（20% 程度）を挙げて、それも決算短信という広く社会に向けて公表された文書の中で公言していて、社員にだけは どうして、約束できないのか、私には論理矛盾も甚だしい対応として映ります。

このような論理がまかり通るなら、それは近代企業とは言えません。 JAL の労務担当、人事担当はもう一度、先進的な企業論を論ずる大学に入学し、勉強しなおす必要があるとさえ感じます。

これができずに、口先だけで「お客様の立場で、お客様の目線で・・・」と美辞麗句を並べても、はなはだ軽い会社、偏った会社、とみられても仕方ないように感じます。

私が 40 年余り、お世話になった会社を、そのように思いたくはありませんが。

（一退職者から）